

令和6年度（第14期）

# 事業計画書及び収支予算書

令和6年11月

# 目 次

## 《令和6年度事業計画書》

I	基本方針	1
II	実施事業	2
1	経営革新・創業支援事業	2
	(1) 経営助言事業	2
	(2) 経営改善事業	3
	(3) 事業化促進事業	3
2	取引支援・販路開拓促進事業	4
	(1) 取引あっせん事業	4
	(2) 取引適正化事業	6
	(3) 販路開拓促進事業	6
3	金融支援事業	6
	(1) 貸付事業	7
	(2) その他	8
4	産業技術連携支援事業	8
	(1) 産学・地域連携事業	8
	(2) 産業人材育成支援事業	9
	(3) 事業化促進事業	10
5	アグリビジネス・チャレンジ支援事業	10
	(1) 経営助言事業	10
	(2) 人材育成事業	11
6	水産加工業企業力強化支援事業	11
	(1) 経営助言事業	11
	(2) 経営改善事業	12
7	中小企業再生支援事業	12
	(1) 中小企業活性化協議会事業	12
	(2) 窓口相談・債権買取支援事業	13
8	事業承継・引継ぎ支援事業	13
	(1) 掘り起し	13
	(2) 窓口相談	14
	(3) 事業承継支援体制強化事業	14

## 《令和6年度収支予算書》

1	正味財産増減予算書	15
2	正味財産増減予算書内訳表	17
	(参考)	
1	資金収支予算書	19
2	資金収支予算書内訳表	22

# 令和6年度事業計画

## I 基本方針

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、物価高騰や人手不足が足かせとなりつつも、ペントアップ需要の顕在化や半導体の供給制約の緩和等に伴う輸出の増加、インバウンド需要の回復等により緩やかに回復しており、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、この傾向が続くことが期待される。一方、世界的な金融引き締めに伴う影響や、ウクライナや中東等を巡る地政学的リスクによる資源価格の変動など、懸念がある。

このような中、国は国内投資により供給力を強化し、経済を成長軌道に乗せていくため、EV、半導体、グリーンステール等の戦略的国内投資の拡大や、中堅企業・スタートアップへの集中支援により、イノベーションや新陳代謝を促進するとしている。

宮城県では、昨年5月に設立された「テック系スタートアップ・サポートコンソーシアム宮城」が、県経済の成長をけん引する新たな企業価値を創造していくほか、次世代放射光施設「NanoTerasu」の利用促進を通じた研究開発力の強化によるイノベーション創出などにより、ものづくり産業の振興を図ることとしている。また、大衡村への半導体新工場の進出に対応すべく、県庁内に部署を新設し総合的な支援施策を展開している。

以上を踏まえ、公益財団法人みやぎ産業振興機構は、引続きステージアップ支援事業において、本県をリードする中核企業を育成するほか、宮城県先端科学技術起業家支援事業において、スタートアップ企業の先端科学技術シーズの活用や「NanoTerasu」の利用の促進による県内の産業振興を図る。また、EV化を含むCASE対応に向けた自動車部品サプライヤーの事業転換支援や、次世代を担う中核人材の育成にも取り組んでいく。

加えて、「経営ビジョン2022」に基づき、引続き組織内のデジタル化や新しいワークスタイルを推進する。また、中核的支援機関として日々変化する環境やニーズに対応し、必要な支援を迅速に実行できる体制の構築に努め「現場顧客中心主義」の基本姿勢のもと、コーディネーターとしての役割を全うし、中小企業者の成長発展・経営力強化・創造的再生に向けた支援を展開していく。

## II 実施事業

### 1 経営革新・創業支援事業

【予算額 357,861 千円】

中小企業者の経営基盤強化や企業力向上、本県をリードする次世代の中核企業の創出を図るため、経営革新や創業、震災復興を行う際の経営課題等に関する各種支援を連携して実施する。

#### (1) 経営助言事業

##### ① ステージアップ支援事業

優れた技術・製品等を生かして事業拡大を目指す中小企業者の取組を『ステージアッププロジェクト』として認定。機構の支援リソースを横断的かつ適切に投入するとともに、各種支援メニューの優遇措置やステージアッププロジェクト支援補助金の活用により、継続的かつ集中的に支援を行う。

また、経営課題解決や経営安定化を目指す中小企業者を対象に、機構職員が外部専門家とともに経営全般に関わる『マネジメント強化』を継続的に支援する。

さらに、経営革新等経営の向上を目指す中小企業者を対象に、様々な経営課題に対し、『一般経営相談』にて機構職員が登録専門家とともにアドバイスを行う。

- 設定目標： ステージアッププロジェクト支援回数 200 回、補助金交付件数 4 件・20,000 千円、マネジメント強化支援回数 16 回、一般経営相談対応回数 100 回（窓口相談 90 回、地域相談 10 回）  
（令和 5 年度：ステージアッププロジェクト支援回数 139 回、マネジメント強化支援回数 22 回、一般経営相談対応回数 99 回（窓口相談 70 回、地域相談 29 回））  
（令和 5 年度実施状況は令和 6 年 1 月末現在。以下同じ。）

##### ② 復興企業相談助言事業

被災中小企業者の計画的な復興や経営安定化に向けた各種相談に対応するため、受益者負担なしで登録専門家を派遣し課題解決への助言を行う。

- 設定目標： 実施回数 150 回（令和 5 年度：119 回）

##### ③ 専門家派遣事業

市場環境や雇用状況等の変化に伴い、経営上の多様な課題を抱える中小企業者の各種相談に対応するため、登録専門家を派遣し課題解決に向けた助言を行う。

- 設定目標： 実施回数 72 回（令和 5 年度：56 回）

#### ④ 復興企業フォローアップ事業

被災中小企業施設・設備整備支援事業の利用先等を対象として、職員が定期的に巡回し、経営上の課題に対して助言を行う。また、専門性の高い課題解決に向けて外部専門家派遣による継続支援を含め個別課題に応じた具体的な改善提案を行う。

燃料費や原材料費の高騰、コロナ特別融資の返済開始などの影響により経営環境は厳しさを増していることから、巡回活動を重点的に行い経営安定化に向けた迅速な支援を実施する。

- 設定目標： イ. 東日本大震災被災中小企業支援  
訪問延件数 750 件、外部専門家派遣 190 回  
(令和 5 年度：訪問延件数 701 件、外部専門家派遣 163 回)
- ロ. 令和元年台風第 19 号等被災中小企業支援  
訪問延件数 35 件、外部専門家派遣 56 回  
(令和 5 年度：訪問延件数 25 件、外部専門家派遣 1 回)

### (2) 経営改善事業

#### ① 生産現場改善強化支援事業

労働生産性向上や労働者の作業負担を軽減し、人材不足の解消や生産革新等の企業力向上を図るため、ものづくり中小企業者（水産加工業も含む）の生産現場における作業工程や仕組みの見直し、人材育成等の活動を支援する。

また、生産性改善強化に取り組む中で、改善活動に効果的な設備導入・改良等に係る経費の一部を支援する。

- 設定目標： 生産性改善支援 16 社、設備導入等補助金 8 社、訪問延件数 240 件  
(令和 5 年度：生産性改善支援 14 社、設備導入等補助金 11 社、訪問延件数 169 件)

#### ② 中小企業等デジタル化支援事業

中小企業者のデジタル化を推進するため、デジタル化技術を活用した生産性向上、改善に取り組む中小企業者を対象に、アドバイザーを派遣し、相談対応及びデジタル化導入補助金に係る事務を行う。

- 設定目標： 交付申請受付件数 100 件  
(令和 5 年度：交付申請受付件数 100 件)

### (3) 事業化促進事業

#### ① スタートアップ加速化支援事業

雇用創出や地域産業再生を図るため、地域課題の解決に資する社会的事業として創業する者に対し、そのスタートアップ資金を 2 か年度にわたり支援する。さらに、先端的なデジタル技術等を構築、活用して地域課題の解決を図り、先駆的な創業も支援する。

- 設定目標： 交付決定件数 41 件 （令和 5 年度：41 件）
  - （内訳）新規 一般枠 1,000 千円×16 件
  - DX 等枠 2,500 千円× 5 件
  - （内訳）継続 一般枠 1,000 千円×16 件
  - DX 等枠 2,500 千円× 4 件

## ② みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業

地域資源や優れたビジネスアイデア等を活用した新商品や新サービスの研究開発を行う中小企業者や創業者、NPO 法人等を支援するため、試作や研究開発に要する費用の一部を助成する。なお、利用拡大を図るため令和 6 年度から一般型の助成率を 1/2 から 2/3 へ引き上げる。

- 設定目標： 交付決定件数 17 件
  - （内訳）一般型（助成率 2/3）：2,000 千円×10 件
  - 技術志向型（助成率 1/2）：3,000 千円× 7 件
  - （令和 5 年度 15 件（一般型： 8 件、技術志向型： 7 件））

## 2 取引支援・販路開拓促進事業

【予算額 135,177 千円】

中小企業者の経営基盤強化や企業力向上を促すため、新規取引先開拓や受発注取引拡大に向けた取引あっせん支援を行う。

### （1）取引あっせん事業

#### ① 個別取引あっせん事業

##### イ. 一般産業支援

発注企業への個別訪問や外注動向調査等により有益な発注ニーズ情報を収集するとともに、中小企業者への個別訪問及び操業状況調査等を行い、各社の特徴やシーズを把握し、オンラインも活用しつつ効果的な取引あっせんを行う。

- 設定目標： あっせん・商談成立件数 25 件、発注開拓 150 件、受注企業訪問 300 件、受注企業生産状況調査 4 回、発注企業外注動向調査 2 回  
（令和 5 年度：あっせん・商談成立件数 12 件、発注開拓 104 件  
受注企業訪問 221 件、受注企業生産状況調査 3 回、発注企業外注動向調査 1 回）

##### ロ. 自動車産業支援

自動車関連産業の取引拡大を図るため、自動車部品メーカー等への個別訪問やオンライン等にて収集した情報を活用し、中小企業者のシーズに基づく取引あっせんを行う。

また、自動車関連産業に精通するマッチング推進員を関東圏に配置し、自動車部品

メーカー等の発注ニーズやEV化等の情報収集を行うほか、CASE対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援に取り組む。

- 設定目標： あっせん・商談成立件数 17 件、発注開拓 100 件、受注企業訪問 50 件、セミナー開催 2 回、実施研修 3 回、専門家派遣 10 回)  
(令和 5 年度：あっせん・商談成立件数 14 件、発注開拓 122 件、受注企業訪問 137 件)

#### **ハ. 高度電子産業特別支援**

高度電子機械産業の取引拡大を図るため、首都圏に配置したマッチング推進員（航空機、医療）が収集した高度電子機械メーカーの発注ニーズと、県内に配置したマッチング専門員が収集した中小企業者のシーズ等に基づき、効果的な取引あっせんを行う。

- 設定目標： あっせん・商談成立件数 20 件、発注開拓 80 件、受注企業訪問 120 件  
(令和 5 年度：成立件数 16 件、発注開拓 138 件、受注企業訪問 185 件、冊子作成 1 分野)

### **② 取引商談会開催事業**

#### **イ. 一般産業支援**

中小企業者の新規取引や取引拡大を図るため、受発注企業が一堂に会し新たな商談や情報交換の機会となる商談会を開催する。具体的には、本県単独及び隣県合同の商談会のほか、発注企業の個別ニーズに応じた個別商談会を開催する。

- 設定目標： 商談会 2 回、個別商談会 3 回、商談成立件数 50 件  
(令和 5 年度：商談会 2 回、個別商談会 3 回、成立件数 13 件)

#### **ロ. 自動車産業支援**

自動車関連産業の取引拡大を図るため、市場拡大が期待される自動車部品メーカー等を対象とした個別展示商談会を開催する。また、北海道及び東北各県（新潟県を含む）が合同で開催する技術展示商談会では、中小企業者の取引拡大に繋がる支援を行う。

- 設定目標： 個別展示商談会 1 回、商談成立件数 3 件  
(令和 5 年度：個別展示商談会 6 回、商談成立件数 2 件、展示会への出展支援 1 回)

#### **ハ. 高度電子産業特別支援**

高度電子機械産業の取引拡大を図るため、市場拡大が期待される半導体、航空宇宙、医療等のメーカー等を対象とした個別商談会を開催する。

- 設定目標： 個別商談会 7 回、商談成立件数 10 件  
(令和 5 年度：個別商談会 8 回、商談成立件数 2 件)

### ③ 営業活動強化支援事業【組換新規】

中小企業者の取引拡大を図るため、営業活動強化支援の一環として取引あっせんに係る県外発注企業への営業活動や企業 P R 資料の作成に要する費用のほか、機構が認める県外開催の商談会等に参加する際の費用の一部を支援する。

加えて、令和 5 年度の W E B 営業活動強化支援事業を統合し、営業ツールとなる動画を作成する場合の費用の一部を支援する。

- 設定目標： 費用支援件数 60 件、企業紹介動画作成 4 社  
(令和 5 年度：費用支援件数 99 件、企業紹介動画作成 7 社 (技術紹介 7 社))

## (2) 取引適正化事業

### 下請かけこみ寺事業

事業者間の下請取引適正化を推進するため、常駐相談員や弁護士等が取引トラブルに関する各種相談に対応するとともに、トラブルの未然防止に向けた助言を行う。

また、各地域で移動相談会を適宜開催する。

- 設定目標： 移動相談会 4 回、相談対応件数 590 件  
(令和 5 年度：相談会等 4 回、相談対応件数 470 件)

## (3) 販路開拓促進事業

### 中小企業販路開拓総合支援事業

新規開発や製品改良など製品化段階から上市に至るまでを総合的に支援し、販路開拓の促進のため、専門家等を活用した国内外マーケティング調査(市場投入支援)、商談機会提供(引合せ支援)、販売力向上に向け複合課題を有する場合の集中支援を含む個別助言(販売力向上支援)を実施する。併せて、過年度の市場投入支援先へフォローアップを実施する。

- 設定目標： 市場投入支援 5 件 (国内展開型 3 件、海外展開型 2 件)、販売力向上支援 50 回 (8 社)、市場投入フォローアップ支援 20 回 (4 社)、引合せ支援 72 回 (12 社)  
(令和 5 年度：市場投入支援 5 件 (国内展開型 2 件、海外展開型 3 件)、販売力向上支援 14 回 (4 社)、市場投入フォローアップ支援 6 回 (2 社)、集合研修 1 回、引合せ支援 53 回 (10 社))



### 3 金融支援事業

【予算額 296,625 千円】

東日本大震災（福島県沖地震含む）及び令和元年台風第 19 号等により被害を受けた中小企業者の早期復旧・復興を目的として、被災中小企業者の施設・設備の整備を支援するほか、経営革新を目指す小規模企業者等の機械設備導入支援を行う。

#### (1) 貸付事業

##### ① 被災中小企業施設・設備整備支援事業

###### イ. 東日本大震災被災中小企業支援

東日本大震災や令和 3 年及び令和 4 年福島県沖地震で被災した中小企業者の迅速な復興支援を行うため、中小企業者の施設・設備の整備に向け、必要な資金を無利子で貸し付ける。

なお、当支援における貸付実施期間は令和 6 年 3 月 12 日で終了の予定であったが、令和 7 年 3 月 12 日まで延長となるもの。

- 設定目標： 貸付決定 800,000 千円、決定企業数 10 社  
貸付実行 1,200,000 千円、実行企業数 15 社  
うち、令和 3 年福島県沖地震分  
貸付決定 240,000 千円、決定企業数 3 社  
貸付実行 240,000 千円、実行企業数 3 社  
うち、令和 4 年福島県沖地震分  
貸付決定 160,000 千円、決定企業数 2 社  
貸付実行 160,000 千円、実行企業数 2 社  
(令和 5 年度：貸付決定 101,200 千円、決定企業数 2 社  
貸付実行 309,540 千円、実行企業数 7 社  
うち令和 3 年福島県沖地震分  
貸付決定 6,700 千円、決定企業数 1 社  
貸付実行 15,140 千円、実行企業数 2 社  
うち令和 4 年福島県沖地震分  
貸付決定 なし  
貸付実行 60,000 千円、実行企業数 1 社)

(参考) 令和 5 年度までの累計 貸付決定 44,135,995 千円、決定企業数 519 社  
令和 5 年度までの累計 貸付実行 41,159,553 千円、実行企業数 484 社

###### ロ. 令和元年台風第 19 号等被災中小企業支援

令和元年台風第 19 号等で被災した中小企業者の迅速な復興支援を行うため、中小企業者の施設・設備の整備に向け、必要な資金を無利子で貸し付ける。

なお、当支援における貸付実施期間は令和 6 年 3 月 31 日で終了の予定であったが、令和 7 年 3 月 31 日まで延長となるもの。

- 設定目標： 貸付決定 80,000 千円、決定企業数 2 社  
貸付実行 80,000 千円、実行企業数 2 社

(令和5年度：貸付決定0千円、決定企業数0社)

貸付実行0千円、実行企業数0社)

(参考) 令和5年度までの累計 貸付決定182,770千円、決定企業数5社

貸付実行182,770千円、実行企業数5社

## ② 設備貸与事業

経営革新を目指す小規模企業者等の機械設備導入を促すため、機構が利用者の指定する販売会社等から機械設備を購入し、割賦販売を行う。

○ 設定目標： 貸与額150,000千円、支援企業数8社

(令和5年度：貸与額39,325千円、支援企業数2社)

## (2) その他

### ① 機械類貸与事業

平成19年度で貸付業務を終了。事後管理に努める。

### ② 企業振興投資事業

平成26年度で私募債引受業務を終了。事後管理に努める。

## 4 産業技術連携支援事業

【予算額557,772千円】

中小企業者の技術力向上による新たな事業展開を促進するため、学術研究機関及び公設試験研究機関等のシーズを活用した研究開発推進のコーディネート、中核人材及び後継候補者等の人材育成、知財の外国出願費用補助などにより、地域の中小企業支援機関や学術研究機関とともに、産学官連携や産産連携の活動を支援する。

また、県内ものづくり企業との連携による大きなシナジーが期待される東北大学発等テック系スタートアップの成長支援に向けた県の取組みに連動した支援を行う。

### (1) 産学・地域連携事業

#### ① 産学・地域共同ビジネスマッチング事業

中小企業者の新技術・新製品開発やスタートアップ企業の成長を促進するため、中小企業者の技術紹介や既存技術の応用展開、企業・研究機関との共同開発等を目指すための個別技術展示交流会を開催する。

○ 設定目標： 個別技術展示交流会2回 (マッチング4件)

(令和5年度：みやぎ地域連携マッチング・デイ1回 (出展・展示16機関、来場者数140人))

## ② みやぎ型オープンイノベーション推進事業

「技術」における産学官連携や産産連携を促進するため、中小企業者を主体に学術研究機関や公設試験研究機関等で構成し、Go-Tech 事業等の国の公募型競争資金に応募しようとする研究会の活動費用の一部を支援する。

- 設定目標： 支援件数 2 件 （令和 5 年度： 2 件）

## ③ 次世代シーズ発掘・コーディネート事業

新産業創出に向け、中小企業者や学術研究機関の持つ次世代シーズを発掘し、当該シーズの事業化・市場化を促進するためのサポートを行うほか、産学官連携、産産連携によるマッチングを行う。

また、「みやぎ優れMONO」認定製品の販路開拓に向け、各種支援事業の活用を促すとともに、産学官交流を促進するため、一般社団法人みやぎ工業会との共催により、中小企業者と学術研究機関及び公設試験研究機関等の研究者が一堂に会する場を提供する。

- 設定目標： シーズ・ニーズ発掘件数 96 件、マッチング件数 10 件、  
マッチング成約件数 1 件、みやぎ優れMONO認定回数 1 回、  
産学官交流大会開催回数 1 回  
(令和 5 年度： シーズ・ニーズ発掘件数 60 件、マッチング件数 5 件、  
マッチング成約件数 1 件、みやぎ優れMONO認定回数 1 回、  
産学官交流大会開催回数 1 回)

## ④ 宮城県先端科学技術起業家支援事業

県内の産業振興および技術高度化に寄与するため、テック系スタートアップ企業の先端科学技術シーズ活用や次世代放射光施設「N a n o T e r a s u」の利用促進を図る。

- 設定目標： テック系スタートアップ成長支援に係る相談件数 48 件、  
次世代放射光施設利用促進に係る相談件数 36 件  
(令和 5 年度： テック系スタートアップ成長支援に係る相談件数 20 件、  
次世代放射光施設利用促進に係る相談件数 6 件)

## (2) 産業人材育成支援事業

### ① 次世代リーダー塾

中小企業者の円滑な事業承継や成長発展に向け、次世代を担う中核人材や後継候補者の育成を図るため、経営のみにとどまらず、新規事業展開やDX推進、異業種連携等、多角的な視点から自社を分析するための座学研修、先進企業視察等を主体とした実践に役立つ講座を開催する。

また、次世代リーダーとしての継続的な学習機会の場を設けるため、講座修了生を対象とした「フォローアップ講座」を開催する。

- 設定目標： 本講座：開催回数 15 回、受講者数 12 人  
 フォローアップ講座：開催回数 1 回、受講者数 36 人  
 （令和 5 年度：開催回数 15 回、受講者数 12 人）

### （3）事業化促進事業

#### ① 提案公募型技術開発事業

Go-Tech 事業等の国の公募型競争的資金の活用促進を図るため、産学連携共同体の申請手続支援から新技術・新商品開発・実用化等に至るまで、事業管理機関としての体制を構築し、総合的なコーディネートを行う。

- 設定目標： 支援件数 14 件（新規 4 件、継続 10 件）  
 （令和 5 年度：支援件数 15 件（新規 8 件、継続 7 件））

#### ② 中小企業等外国出願支援事業

戦略的な外国への特許等出願による事業化を促進するため、特許、実用新案、意匠、商標、及び冒認対策商標を外国において活用しようとする中小企業者に対し、外国特許出願等に要する経費の一部を支援する。

- 設定目標： 支援件数 7 件 （令和 5 年度： 4 社 5 件）

## 5 アグリビジネス・チャレンジ支援事業

【予算額 34,943 千円】

農業をけん引する企業的感觉を持ったアグリビジネス経営体（年間販売額 1 億円以上を達成する経営体）の確保・育成を図るため、規模拡大や新分野進出、販売力強化に取り組む経営体を対象に、多様化する経営体の課題解決や生産性向上、新ビジネス展開、次世代を担う人材の育成を支援する。

### （1）経営助言事業

#### ① アグリビジネス経営体現地支援

職員による現地訪問や関係機関との連携により、経営体の課題や目標を把握のうえ、課題解決や目標達成に向けた支援策を提案する。

- 設定目標： 支援回数 40 社程度（令和 5 年度： 30 社）

#### ② アグリビジネスステージアップ支援

経営力の向上や経営目標の達成を図るため、多様化する経営課題に応じた登録専門家を派遣し、課題解決に向けた助言、ビジネスプランのブラッシュアップ等を行う。

- 設定目標： 派遣回数 94 回（相談会 15 回、ステージアップ支援 79 回）

(令和5年度：70回(相談会23回、ステージアップ支援47回))

### ③ アグリビジネス生産性向上支援

アグリビジネス経営体の生産性向上を図るため、外部専門家等を活用した生産改善支援や生産工程管理、業務効率化に関する社内研修を実施する。

- 設定目標： 支援企業数3社(生産改善事業1社 生産性向上支援2社)  
(令和5年度：支援企業数1社)

### ④ 農産物販売ビジネス支援

自社商品の販売力強化を図るため、ECサイト運用講座や販路拡大につながる商談会出展支援を行う。

- 設定目標： ECサイト運用講座(基礎編)1講座  
ECサイト運用講座(応用編)1講座  
商談会参加及び出展企業数1回、支援企業数2社  
(令和5年度：3講座、商談会出展支援2社)

## (2) 人材育成事業

### アグリビジネス講座開催事業

次期経営者候補を対象とし、企業的感觉を持った次世代を担う人材を育成するための講座の他、若手社員や中堅社員を対象とした課題解決型の資質向上研修を開催する。加えて、現状変革に繋がるアグリビジネスプラン策定を目的とした研修を開催する。

- 設定目標： 次世代トップリーダー養成講座1講座(受講者6人)  
アグリビジネス経営体社員講座(若手社員)1講座  
アグリビジネス経営体社員講座(中堅社員)1講座  
現状を変革するアグリビジネスプラン講座1講座  
(令和5年度：3講座、受講者計24人)

## 6 水産加工業企業力強化支援事業

【予算額47,545千円】

震災からの復興が進む一方、原料の不足や価格高騰などにより、水産加工業を取巻く環境は依然として厳しいものとなっていることから、地域の牽引役として成長・発展できる「稼げる」水産加工業モデルの創出を図るため、各水産加工業者の課題解決、新たな事業展開、生産性向上への取組に対する支援を行う。

### (1) 経営助言事業

#### 水産加工業専門家派遣事業

水産加工業者の生産性向上、新商品開発、衛生管理レベル向上等の各種相談に対応

するため、専門家による診断及び助言を行う。

- 設定目標： 95回 （令和5年度：78回）

## （2）経営改善事業

### ① 新戦略導入支援事業

沿岸地域の牽引役となるような「稼げる」水産加工業の先進的モデル企業の創出を図るため、原価管理、デジタル化、異業種連携などの新たな経営戦略の導入に取り組む水産加工業者に対し一貫した伴走型支援を実施する。

- 設定目標： 4社 （令和5年度：2社）

### ② 生産性改善支援事業

水産加工業者の生産効率の向上や改善マインドを持つ人材育成を図るため、生産性改善の専門知識・技術・ノウハウを有する専門家の派遣により、改善活動の段階に応じた支援を行うこととし、これまで複数年にわたり取り組んだ企業に対して、自主的な改善活動の継続と定着を図るフォローアップ型の支援を行う。

また、トヨタ自動車東日本株式会社の協力によるものづくり相互研鑽活動を実施し、水産加工業者のカイゼン活動を支援する。

- 設定目標： ① フォローアップ型3社（令和5年度：1社）  
② ものづくり相互研鑽活動2社（令和5年度：1社）

## 7 中小企業再生支援事業

【予算額378,358千円】

財務上の課題を抱えている中小企業者の収益力改善、経営改善、事業再生、再チャレンジを支援するため、相談にきめ細かに対応し、関係者間調整、経営改善・事業再生計画の策定支援等を実施する。

また、東日本大震災により被災して二重ローンを抱え、債権買取を支援した中小企業者に対し、事業再生計画の実現に向けたフォローアップを行う。

### （1）中小企業活性化協議会事業

財務内容の悪化等により経営に支障が生じているものの、再生可能性のある中小企業者に対し、事業面・財務面の調査・分析や窮境原因の分析等を実施し、事業再生計画の策定支援を行うとともに、取引金融機関に計画を提示し公正・中立な立場から金融調整を行う。また、中小企業者が認定経営革新等支援機関に経営改善計画の策定を依頼する際の一部費用を補助し、経営改善への取組みを支援する。

コロナウイルス感染症の5類移行を受け社会経済活動の正常化が進みつつある一方で、物価高騰や人手不足の影響等により依然として厳しい状況にある中小企業者

の経営改善計画策定支援需要の増加に対応する等、再生支援の総合的対策を踏まえた支援を着実に実行する。

また、地域全体での収益力改善、事業再生、再チャレンジの早期着手・支援の最大化を推進するため、「中小企業者の駆け込み寺」としての機能を強化し、中小企業者のフェーズに応じた「真に中小企業者のためになる支援」を目指すとともに地域での再生人材の育成や関係支援機関との連携を強化する。

- 設定目標： 1次対応（窓口相談等） 企業数 200 社  
2次対応（計画策定支援等） 完了企業数 85 社  
経営改善計画（早期計画含む）策定支援 申請企業数 60 者）  
令和5年度：1次対応（窓口相談等）企業数 190 社  
2次対応（計画策定支援等） 完了企業数 60 社  
経営改善計画（早期計画含む）策定支援 申請企業数 50 者）

※設定目標は、中小企業活性化全国本部からの提示後に変更となるもの。

## （2） 窓口相談・債権買取支援事業

本年度は、債権買取を支援しフォローアップを行っている中小企業者の大部分が上半期に債権買戻し期限を迎えることから、エグジットに向けて主要取引金融機関との連携を一層強化し、中小企業活性化協議会事業の支援スキーム等も活用して丁寧かつ徹底した支援を行う。

- 設定目標： 債権買取先エグジット企業数 10 社  
（令和5年度：債権買取先エグジット企業数 16 社）

## 8 事業承継・引継ぎ支援事業

【予算額 154,017 千円】

円滑な事業承継・引継ぎを支援するため、後継者未定又は不在で事業活動の継続に課題を抱える中小企業者の相談に対し、専門的な知見から指導・助言を行う。

また、「事業承継ネットワーク」の構成機関をサポートして支援ニーズの掘り起しを行うとともに、事業承継診断の推進等により早期取組みへの意識喚起を促進する。

### （1） 掘り起し

事業承継ネットワークを運営し、事業承継診断のサポートや支援機関との情報共有を進め、支援ニーズの掘り起しを促進する。

また、相談会・セミナーの開催、金融機関や商工会議所・商工会が開催する定期相談会等への参画、効果的な広報・広告活動により、事業承継・事業引継ぎ支援事業のさらなる認知度向上に努める。

- 設定目標： 事業承継診断件数 3,315 件  
（令和5年度：診断件数 2,800 件）

## (2) 窓口相談

第三者承継については、事業活動の継続に関して課題や悩みを抱えている中小企業の各種相談に親身に対応する。さらに、相談内容に応じて登録民間支援機関や外部専門家等と連携し、意欲ある事業者に引継ぐための支援を行う。

親族内承継については、専門家による事業承継計画策定支援等に繋げ、円滑な事業承継を後押しする。

- 設定目標： 相談件数（第三者）一次対応 168 件、完了件数 40 件  
（令和 5 年度： 一次対応 168 件、完了件数 20 件）  
相談件数（親族内）一次対応 157 件、完了件数 27 件  
（令和 5 年度： 一次対応 130 件、完了件数 27 件）

## (3) 事業承継支援体制強化事業

ネットワーク構成機関と連携し支援体制強化を図るとともに、事業承継診断を推進することにより、事業承継に対する「気づき」の機会を提供し、早期取組みを促す。また、事業承継連絡会議やエリア単位での情報共有、意見交換等を行う。

（設定目標は（1）掘り起しと共通）

※上記（1）～（3）の設定目標は、中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部からの提示後に変更となるもの。



# 1. 正味財産増減予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減 (△)	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	4,360	976	3,384	
基本財産受取利息	903	976	△ 73	
基本財産受取配当金	3,457	0	3,457	
② 特定資産運用益	139,988	136,992	2,996	
特定資産受取利息	139,988	136,992	2,996	
③ 事業収益	745,733	675,612	70,121	
割賦販売収益	157,582	155,644	1,938	
割賦設備収益	150,000	150,000	0	
受取割賦損料	7,582	5,644	1,938	
保険代理手数料収益	50	45	5	
委託料収益	588,101	519,923	68,178	
④ 受取補助金等	1,111,337	898,546	212,791	
受取地方公共団体補助金	577,264	573,477	3,787	
受取国庫補助金	518,094	307,974	210,120	
受取利子補給助成金	0	463	△ 463	
受取助成金	15,979	16,632	△ 653	
⑤ 受取寄付金	13,000	12,000	1,000	
受取寄付金振替額	13,000	12,000	1,000	
⑥ 受取負担金	3,667	5,298	△ 1,631	
受取負担金	3,667	5,298	△ 1,631	
⑦ 雑収益	3,949	1,534	2,415	
受取利息	8	10	△ 2	
貸倒引当金戻入益	2,928	408	2,520	
雑収益	1,013	1,116	△ 103	
経常収益 計	2,022,034	1,730,958	291,076	
(2) 経常費用				
① 事業費	1,962,298	1,685,575	276,723	
割賦販売原価	150,000	150,000	0	
支払助成金	638,574	434,400	204,174	
給料手当	358,466	340,331	18,135	
給料支払負担金	25,060	37,090	△ 12,030	
退職給付費用	11,555	15,314	△ 3,759	
福利厚生費	86,203	82,942	3,261	
賞与引当金繰入	13,586	12,294	1,292	
旅費交通費	36,289	34,806	1,483	
減価償却費	15,794	15,031	763	
消耗品費	10,686	11,430	△ 744	
車両費	4,282	5,080	△ 798	
印刷製本費	8,888	9,100	△ 212	
会議費	407	349	58	
水道光熱費	4,083	3,414	669	
通信運搬費	16,464	13,928	2,536	
新聞図書費	1,274	1,343	△ 69	
修繕費	10,599	11,022	△ 423	
借料及び損料	71,035	68,215	2,820	
保険料	1,602	1,678	△ 76	
諸謝金	266,385	258,277	8,108	

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減 (△)	備 考
公租公課	28,111	30,663	△ 2,552	
その他公租公課	28,111	30,663	△ 2,552	
支払委託費	191,230	135,987	55,243	
支払事務委託費	1,593	2,263	△ 670	
支払負担金	5,450	5,817	△ 367	
支払利息	509	1,030	△ 521	
広告宣伝費	3,829	3,419	410	
交際費	104	125	△ 21	
雑費	240	227	13	
② 管理費	70,429	61,858	8,571	
役員報酬	11,034	10,964	70	
給料手当	34,341	31,961	2,380	
福利厚生費	7,975	6,230	1,745	
賞与引当金繰入	2,212	1,668	544	
退職給付費用	2,352	1,622	730	
旅費交通費	653	210	443	
減価償却費	534	464	70	
消耗品費	308	174	134	
車両費	0	0	0	
印刷製本費	62	65	△ 3	
会議費	592	365	227	
水道光熱費	165	212	△ 47	
通信運搬費	368	82	286	
新聞図書費	19	9	10	
修繕費	59	60	△ 1	
借料及び損料	957	1,341	△ 384	
保険料	318	315	3	
諸謝金	3,873	3,695	178	
公租公課	900	300	600	
支払委託費	2,061	625	1,436	
支払事務委託費	156	157	△ 1	
支払負担金	1,190	1,038	152	
支払利息	0	11	△ 11	
交際費	200	200	0	
雑費	100	90	10	
経常費用 計	2,032,727	1,747,433	285,294	
当期経常増減額	△ 10,693	△ 16,475	5,782	
<b>2 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 10,693	△ 16,475	5,782	
一般正味財産期首残高	245,778	262,253	△ 16,475	
一般正味財産期末残高	235,085	245,778	△ 10,693	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
① 一般正味財産への振替額	△ 13,000	△ 12,000	△ 1,000	
一般正味財産への振替額	△ 13,000	△ 12,000	△ 1,000	
当期指定正味財産増減額	△ 13,000	△ 12,000	△ 1,000	
指定正味財産期首残高	1,935,436	1,947,436	△ 12,000	
指定正味財産期末残高	1,922,436	1,935,436	△ 13,000	
<b>III 正味財産期末残高</b>	2,157,521	2,181,214	△ 23,693	

2. 正味財産増減予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
I 一般正味財産増減の部								
1 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益	0	0	4,360	976	0	0	4,360	976
基本財産利息	0	0	903	976	0	0	903	976
基本財産配当金	0	0	3,457	0	0	0	3,457	0
② 特定資産運用益	139,988	136,991	0	1	0	0	139,988	136,992
特定資産利息	139,988	136,991	0	1	0	0	139,988	136,992
③ 事業収益	716,348	668,567	29,385	7,045	0	0	745,733	675,612
割賦販売収益	157,582	155,644	0	0	0	0	157,582	155,644
割賦設備収益	150,000	150,000	0	0	0	0	150,000	150,000
受取割賦損料	7,582	5,644	0	0	0	0	7,582	5,644
保険代理手数料収益	0	0	50	45	0	0	50	45
委託料収益	558,766	512,923	29,335	7,000	0	0	588,101	519,923
④ 受取補助金等	1,082,939	857,035	28,398	41,511	0	0	1,111,337	898,546
受取県補助金	548,866	532,813	28,398	40,664	0	0	577,264	573,477
受取国補助金	518,094	307,418	0	556	0	0	518,094	307,974
受取利子補給助成金	0	172	0	291	0	0	0	463
受取助成金	15,979	16,632	0	0	0	0	15,979	16,632
⑤ 受取寄付金	13,000	12,000	0	0	0	0	13,000	12,000
受取寄付金振替額	13,000	12,000	0	0	0	0	13,000	12,000
⑥ 受取負担金	3,667	5,298	0	0	0	0	3,667	5,298
受取負担金	3,667	5,298	0	0	0	0	3,667	5,298
⑦ 雑収益	3,949	1,534	0	0	0	0	3,949	1,534
受取利息	8	10	0	0	0	0	8	10
貸倒引当金戻入益	2,928	408	0	0	0	0	2,928	408
雑収益	1,013	1,116	0	0	0	0	1,013	1,116
経常収益 計	1,959,891	1,681,425	62,143	49,533	0	0	2,022,034	1,730,958
(2) 経常費用								
① 事業費	1,962,298	1,685,575	0	0	0	0	1,962,298	1,685,575
割賦販売原価	150,000	150,000	0	0	0	0	150,000	150,000
支払助成金	638,574	434,400	0	0	0	0	638,574	434,400
給料手当	358,466	340,331	0	0	0	0	358,466	340,331
給料負担金	25,060	37,090	0	0	0	0	25,060	37,090
退職給付費用	11,555	15,314	0	0	0	0	11,555	15,314
福利厚生費	86,203	82,942	0	0	0	0	86,203	82,942
賞与引当金繰入	13,586	12,294	0	0	0	0	13,586	12,294
旅費交通費	36,289	34,806	0	0	0	0	36,289	34,806
減価償却費	15,794	15,031	0	0	0	0	15,794	15,031
消耗品費	10,686	11,430	0	0	0	0	10,686	11,430
車両費	4,282	5,080	0	0	0	0	4,282	5,080
印刷製本費	8,888	9,100	0	0	0	0	8,888	9,100
会議費	407	349	0	0	0	0	407	349
水道光熱費	4,083	3,414	0	0	0	0	4,083	3,414
通信運搬費	16,464	13,928	0	0	0	0	16,464	13,928
新聞図書費	1,274	1,343	0	0	0	0	1,274	1,343
修繕費	10,599	11,022	0	0	0	0	10,599	11,022
借料及び損料	71,035	68,215	0	0	0	0	71,035	68,215
保険料	1,602	1,678	0	0	0	0	1,602	1,678
諸謝金	266,385	258,277	0	0	0	0	266,385	258,277
公租公課	28,111	30,663	0	0	0	0	28,111	30,663
その他公租公課	28,111	30,663	0	0	0	0	28,111	30,663
支払委託費	191,230	135,987	0	0	0	0	191,230	135,987
支払事務委託費	1,593	2,263	0	0	0	0	1,593	2,263
支払負担金	5,450	5,817	0	0	0	0	5,450	5,817
支払利息	509	1,030	0	0	0	0	509	1,030
広告宣伝費	3,829	3,419	0	0	0	0	3,829	3,419
交際費	104	125	0	0	0	0	104	125
雑費	240	227	0	0	0	0	240	227

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
② 管理費	0	0	70,429	61,858	0	0	70,429	61,858
役員報酬	0	0	11,034	10,964	0	0	11,034	10,964
給料手当	0	0	34,341	31,961	0	0	34,341	31,961
退職給付費用	0	0	2,352	1,622	0	0	2,352	1,622
福利厚生費	0	0	7,975	6,230	0	0	7,975	6,230
賞与引当金繰入	0	0	2,212	1,668	0	0	2,212	1,668
旅費交通費	0	0	653	210	0	0	653	210
減価償却費	0	0	534	464	0	0	534	464
消耗品費	0	0	308	174	0	0	308	174
車両費	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	62	65	0	0	62	65
会議費	0	0	592	365	0	0	592	365
水道光熱費	0	0	165	212	0	0	165	212
通信運搬費	0	0	368	82	0	0	368	82
新聞図書費	0	0	19	9	0	0	19	9
修繕費	0	0	59	60	0	0	59	60
借料及び損料	0	0	957	1,341	0	0	957	1,341
保険料	0	0	318	315	0	0	318	315
諸謝金	0	0	3,873	3,695	0	0	3,873	3,695
公租公課	0	0	900	300	0	0	900	300
支払委託費	0	0	2,061	625	0	0	2,061	625
支払事務委託費	0	0	156	157	0	0	156	157
支払負担金	0	0	1,190	1,038	0	0	1,190	1,038
支払利息	0	0	0	11	0	0	0	11
交際費	0	0	200	200	0	0	200	200
雑費	0	0	100	90	0	0	100	90
経常費用 計	1,962,298	1,685,575	70,429	61,858	0	0	2,032,727	1,747,433
当期経常増減額	△ 2,407	△ 4,150	△ 8,286	△ 12,325	0	0	△ 10,693	△ 16,475
2 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,407	△ 4,150	△ 8,286	△ 12,325	0	0	△ 10,693	△ 16,475
一般正味財産期首残高	254,653	258,803	△ 8,875	3,450	0	0	245,778	262,253
一般正味財産期末残高	252,246	254,653	△ 17,161	△ 8,875	0	0	235,085	245,778
II 指定正味財産増減の部								
① 一般正味財産への振替額	△ 13,000	△ 12,000	0	0	0	0	△ 13,000	△ 12,000
一般正味財産への振替額	△ 13,000	△ 12,000	0	0	0	0	△ 13,000	△ 12,000
当期指定正味財産増減額	△ 13,000	△ 12,000	0	0	0	0	△ 13,000	△ 12,000
指定正味財産期首残高	1,573,800	1,585,800	361,636	361,636	0	0	1,935,436	1,947,436
指定正味財産期末残高	1,560,800	1,573,800	361,636	361,636	0	0	1,922,436	1,935,436
III 正味財産期末残高	1,813,046	1,828,453	344,475	352,761	0	0	2,157,521	2,181,214

(参 考)

## 1. 資 金 収 支 予 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1 事業活動収入</b>				
① 基本財産運用収入	4,360	976	3,384	
基本財産利息収入	903	976	△ 73	
基本財産配当金収入	3,457	0	3,457	
② 特定資産運用収入	509,359	506,757	2,602	
特定資産利息収入	509,359	506,757	2,602	
③ 事業収入	3,166,438	3,212,989	△ 46,551	
設備資金貸付金回収収入	2,467,477	2,519,461	△ 51,984	
割賦販売債権収入	7,582	155,644	△ 148,062	
割賦設備収入	0	150,000	△ 150,000	
割賦損料収入	7,582	5,644	1,938	
割賦販売債権預り保証金収入	15,000	15,000	0	
割賦販売未収金回収収入	85,828	0	85,828	
割賦設備未収金回収収入	85,828	0	85,828	
保険代理手数料収入	50	45	5	
委託料収入	588,101	519,923	68,178	
未収割賦設備回収収入	0	516	△ 516	
未収割賦販売債権損害賠償金回収収入	2,400	2,400	0	
④ 補助金等収入	1,111,337	898,546	212,791	
受取地方公共団体補助金収入	577,264	573,477	3,787	
受取国庫補助金収入	518,094	307,974	210,120	
受取利子補給助成金収入	0	463	△ 463	
受取助成金収入	15,979	16,632	△ 653	
⑤ 負担金収入	3,667	5,298	△ 1,631	
負担金収入	3,667	5,298	△ 1,631	
⑥ 雑収入	1,021	1,126	△ 105	
受取利息収入	8	10	△ 2	
雑収入	1,013	1,116	△ 103	
事業活動収入 計	4,796,182	4,625,692	170,490	
<b>2 事業活動支出</b>				
① 事業費支出	3,230,697	3,829,756	△ 599,059	
設備資金貸付金支出	1,280,000	2,120,000	△ 840,000	
割賦設備購入支出	150,000	150,000	0	
割賦販売債権預り保証金返還支出	12,351	2,785	9,566	
助成金支出	638,574	434,400	204,174	
給料手当支出	375,591	361,179	14,412	
給料支払負担金支出	25,060	37,090	△ 12,030	
退職給付支出	0	41,755	△ 41,755	
福利厚生費支出	86,061	84,374	1,687	
旅費交通費支出	36,289	34,806	1,483	
消耗品費支出	10,686	11,430	△ 744	
車両費支出	4,282	5,080	△ 798	
印刷製本費支出	8,888	9,100	△ 212	
会議費支出	407	349	58	
水道光熱費支出	4,083	3,414	669	
通信運搬費支出	16,464	13,928	2,536	
新聞図書費支出	1,274	1,343	△ 69	
修繕費支出	10,599	11,022	△ 423	

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減	備 考
借料及び損料支出	71,035	68,215	2,820	
保険料支出	1,602	1,678	△ 76	
諸謝金支出	266,385	258,277	8,108	
公租公課支出	28,111	30,663	△ 2,552	
その他公租公課支出	28,111	30,663	△ 2,552	
支払委託費支出	191,230	135,987	55,243	
支払事務委託費支出	1,593	2,263	△ 670	
支払負担金支出	5,450	5,817	△ 367	
支払利息支出	509	1,030	△ 521	
広告宣伝費支出	3,829	3,419	410	
交際費支出	104	125	△ 21	
雑費支出	240	227	13	
事業費支出 計	3,230,697	3,829,756	△ 599,059	
② 管理費支出	67,517	68,512	△ 995	
役員報酬支出	11,034	10,964	70	
給料手当支出	36,530	36,793	△ 263	
退職給付支出	0	5,016	△ 5,016	
福利厚生費支出	7,972	6,790	1,182	
旅費交通費支出	653	210	443	
消耗品費支出	308	174	134	
車両費支出	0	0	0	
印刷製本費支出	62	65	△ 3	
会議費支出	592	365	227	
水道光熱費支出	165	212	△ 47	
通信運搬費支出	368	82	286	
新聞図書費支出	19	9	10	
修繕費支出	59	60	△ 1	
借料及び損料支出	957	1,341	△ 384	
保険料支出	318	315	3	
諸謝金支出	3,873	3,695	178	
公租公課支出	900	300	600	
支払委託費支出	2,061	625	1,436	
支払事務委託費支出	156	157	△ 1	
支払負担金支出	1,190	1,038	152	
支払利息支出	0	11	△ 11	
交際費支出	200	200	0	
雑費支出	100	90	10	
管理費支出計	67,517	68,512	△ 995	
事業活動支出 計	3,298,214	3,898,268	△ 600,054	
事業活動収支差額	1,497,968	727,424	770,544	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	25,351	55,840	△ 30,489	
産業振興基金特定資産取崩収入	13,000	12,000	1,000	
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	12,351	2,785	9,566	
退職給与積立特定資産取崩収入	0	39,833	△ 39,833	
共済年金積立金取崩収入	0	1,222	△ 1,222	
投資活動収入 計	25,351	55,840	△ 30,489	
2 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	0	12,493	△ 12,493	
リース資産購入支出	0	12,493	△ 12,493	

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減	備 考
② 特定資産取得支出	417,945	414,723	3,222	
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	15,000	15,000	0	
退職給与積立特定資産取得支出	12,977	10,326	2,651	
被災資金貸付事業貸倒引当金特定資産取得支出	300,000	300,000	0	
共済年金積立金支出	930	894	36	
新設備貸与事業基金特定資産取得支出	87,000	87,000	0	
新設備貸与事業貸倒引当金特定資産取得支出	2,038	1,503	535	
投資活動支出 計	417,945	427,216	△ 9,271	
投資活動収支差額	△ 392,594	△ 371,376	△ 21,218	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
① 借入金収入	1,296,538	833,448	463,090	(注)
県借入金収入	786,629	532,736	253,893	
金融機関借入金収入	509,909	300,712	209,197	
② リース債務収入	0	12,493	△ 12,493	
リース債務収入	0	12,493	△ 12,493	
財務活動収入 計	1,296,538	845,941	450,597	
2 財務活動支出				
① 借入金返済支出	3,563,602	3,117,423	446,179	
県借入金支出	3,113,973	2,921,687	192,286	
金融機関借入金支出	449,629	195,736	253,893	
② リース債務返済支出	12,766	11,724	1,042	
リース債務返済支出	12,766	11,724	1,042	
財務活動支出 計	3,576,368	3,129,147	447,221	
財務活動収支差額	△ 2,279,830	△ 2,283,206	3,376	
当期収支差額	△ 1,174,456	△ 1,927,158	752,702	
前期繰越収支差額	4,578,833	6,505,991	△ 1,927,158	
次期繰越収支差額	3,404,377	4,578,833	△ 1,174,456	

(注) 借入金限度額…令和6年度中において許容される借入の最高限度額  
1,300,000,000 円

2. 資金収支予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
I 事業活動収支の部								
1 事業活動収入								
① 基本財産運用収入	0	0	4,360	976	0	0	4,360	976
基本財産利息収入	0	0	903	976	0	0	903	976
基本財産配当金収入	0	0	3,457	0	0	0	3,457	0
② 特定資産運用収入	509,359	506,756	0	1	0	0	509,359	506,757
特定資産利息収入	509,359	506,756	0	1	0	0	509,359	506,757
③ 事業収入	3,137,053	3,205,944	29,385	7,045	0	0	3,166,438	3,212,989
設備資金貸付金回収収入	2,467,477	2,519,461	0	0	0	0	2,467,477	2,519,461
割賦販売債権収入	7,582	155,644	0	0	0	0	7,582	155,644
割賦設備収入	0	150,000	0	0	0	0	0	150,000
割賦損料収入	7,582	5,644	0	0	0	0	7,582	5,644
割賦販売債権預り保証金収入	15,000	15,000	0	0	0	0	15,000	15,000
割賦販売未収金回収収入	85,828	0	0	0	0	0	85,828	0
割賦設備未収金回収収入	85,828	0	0	0	0	0	85,828	0
保険代理手数料収入	0	0	50	45	0	0	50	45
委託料収入	558,766	512,923	29,335	7,000	0	0	588,101	519,923
未収割賦設備回収収入	0	516	0	0	0	0	0	516
未収割賦販売債権損害賠償金回収収入	2,400	2,400	0	0	0	0	2,400	2,400
④ 補助金等収入	1,082,939	857,035	28,398	41,511	0	0	1,111,337	898,546
受取地方公共団体補助金収入	548,866	532,813	28,398	40,664	0	0	577,264	573,477
受取国庫補助金収入	518,094	307,418	0	556	0	0	518,094	307,974
受取利子補給助成金収入	0	172	0	291	0	0	0	463
受取助成金収入	15,979	16,632	0	0	0	0	15,979	16,632
⑤ 負担金収入	3,667	5,298	0	0	0	0	3,667	5,298
負担金収入	3,667	5,298	0	0	0	0	3,667	5,298
⑥ 雑収入	1,021	1,126	0	0	0	0	1,021	1,126
受取利息収入	8	10	0	0	0	0	8	10
雑収入	1,013	1,116	0	0	0	0	1,013	1,116
事業活動収入 計	4,734,039	4,576,159	62,143	49,533	0	0	4,796,182	4,625,692
2 事業活動支出								
① 事業費支出	3,230,697	3,829,756	0	0	0	0	3,230,697	3,829,756
設備資金貸付金支出	1,280,000	2,120,000	0	0	0	0	1,280,000	2,120,000
割賦設備購入支出	150,000	150,000	0	0	0	0	150,000	150,000
割賦販売債権預り保証金返還支出	12,351	2,785	0	0	0	0	12,351	2,785
助成金支出	638,574	434,400	0	0	0	0	638,574	434,400
給料手当支出	375,591	361,179	0	0	0	0	375,591	361,179
給料支払負担金支出	25,060	37,090	0	0	0	0	25,060	37,090
退職給付支出	0	41,755	0	0	0	0	0	41,755
福利厚生費支出	86,061	84,374	0	0	0	0	86,061	84,374
旅費交通費支出	36,289	34,806	0	0	0	0	36,289	34,806
消耗品費支出	10,686	11,430	0	0	0	0	10,686	11,430
車両費支出	4,282	5,080	0	0	0	0	4,282	5,080
印刷製本費支出	8,888	9,100	0	0	0	0	8,888	9,100
会議費支出	407	349	0	0	0	0	407	349
水道光熱費支出	4,083	3,414	0	0	0	0	4,083	3,414
通信運搬費支出	16,464	13,928	0	0	0	0	16,464	13,928
新聞図書費支出	1,274	1,343	0	0	0	0	1,274	1,343
修繕費支出	10,599	11,022	0	0	0	0	10,599	11,022
借料及び損料支出	71,035	68,215	0	0	0	0	71,035	68,215
保険料支出	1,602	1,678	0	0	0	0	1,602	1,678
諸謝金支出	266,385	258,277	0	0	0	0	266,385	258,277



科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
公租公課支出	28,111	30,663	0	0	0	0	28,111	30,663
その他公租公課支出	28,111	30,663	0	0	0	0	28,111	30,663
支払委託費支出	191,230	135,987	0	0	0	0	191,230	135,987
支払事務委託費支出	1,593	2,263	0	0	0	0	1,593	2,263
支払負担金支出	5,450	5,817	0	0	0	0	5,450	5,817
支払利息支出	509	1,030	0	0	0	0	509	1,030
広告宣伝費支出	3,829	3,419	0	0	0	0	3,829	3,419
交際費支出	104	125	0	0	0	0	104	125
雑費支出	240	227	0	0	0	0	240	227
② 管理費支出	0	0	67,517	68,512	0	0	67,517	68,512
役員報酬支出	0	0	11,034	10,964	0	0	11,034	10,964
給料手当支出	0	0	36,530	36,793	0	0	36,530	36,793
退職給付支出	0	0	0	5,016			0	5,016
福利厚生費支出	0	0	7,972	6,790	0	0	7,972	6,790
旅費交通費支出	0	0	653	210	0	0	653	210
消耗品費支出	0	0	308	174	0	0	308	174
車両費支出	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	62	65	0	0	62	65
会議費支出	0	0	592	365	0	0	592	365
水道光熱費支出	0	0	165	212	0	0	165	212
通信運搬費支出	0	0	368	82	0	0	368	82
新聞図書費支出	0	0	19	9	0	0	19	9
修繕費支出	0	0	59	60	0	0	59	60
借料及び損料支出	0	0	957	1,341	0	0	957	1,341
保険料支出	0	0	318	315	0	0	318	315
諸謝金支出	0	0	3,873	3,695	0	0	3,873	3,695
公租公課支出	0	0	900	300	0	0	900	300
支払委託費支出	0	0	2,061	625	0	0	2,061	625
支払事務委託費支出	0	0	156	157	0	0	156	157
支払負担金支出	0	0	1,190	1,038	0	0	1,190	1,038
支払利息支出	0	0	0	11	0	0	0	11
交際費支出	0	0	200	200	0	0	200	200
雑費支出	0	0	100	90	0	0	100	90
事業活動支出 計	3,230,697	3,829,756	67,517	68,512	0	0	3,298,214	3,898,268
事業活動収支差額	1,503,342	746,403	△ 5,374	△ 18,979	0	0	1,497,968	727,424
II 投資活動収支の部								
1 投資活動収入								
① 特定資産取崩収入	25,351	51,248	0	4,592	0	0	25,351	55,840
産業復興基金特定資産取崩収入	13,000	12,000	0	0	0	0	13,000	12,000
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	12,351	2,785	0	0	0	0	12,351	2,785
退職給与積立特定資産取崩収入	0	35,241	0	4,592	0	0	0	39,833
共済年金積立金取崩収入	0	1,222	0	0	0	0	0	1,222
投資活動収入 計	25,351	51,248	0	4,592	0	0	25,351	55,840
2 投資活動支出								
① 固定資産取得支出	0	12,003	0	490	0	0	0	12,493
リース資産購入支出	0	12,003	0	490	0	0	0	12,493
② 特定資産取得支出	415,593	413,525	2,352	1,198	0	0	417,945	414,723
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	15,000	15,000	0	0	0	0	15,000	15,000
退職給与積立特定資産取得支出	10,625	9,128	2,352	1,198	0	0	12,977	10,326
被災資金貸付事業貸倒引当金特定資産取得支出	300,000	300,000	0	0	0	0	300,000	300,000
共済年金積立金支出	930	894	0	0	0	0	930	894
新設備貸与事業基金特定資産取得支出	87,000	87,000	0	0	0	0	87,000	87,000
新設備貸与事業貸倒引当金特定資産取得支出	2,038	1,503	0	0	0	0	2,038	1,503
投資活動支出 計	415,593	425,528	2,352	1,688	0	0	417,945	427,216
投資活動収支差額	△ 390,242	△ 374,280	△ 2,352	2,904	0	0	△ 392,594	△ 371,376

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
III 財務活動収支の部								
1 財務活動収入								
① 借入金収入	1,296,538	833,448	0	0	0	0	1,296,538	833,448
県借入金収入	786,629	532,736	0	0	0	0	786,629	532,736
金融機関借入金収入	509,909	300,712	0	0	0	0	509,909	300,712
② リース債務収入	0	12,003	0	490	0	0	0	12,493
リース債務収入	0	12,003	0	490	0	0	0	12,493
財務活動収入 計	1,296,538	845,451	0	490	0	0	1,296,538	845,941
2 財務活動支出								
① 借入金返済支出	3,563,602	3,117,423	0	0	0	0	3,563,602	3,117,423
県借入金支出	3,113,973	2,921,687	0	0	0	0	3,113,973	2,921,687
金融機関借入金支出	449,629	195,736	0	0	0	0	449,629	195,736
② リース債務返済支出	12,462	11,522	304	202	0	0	12,766	11,724
リース債務返済支出	12,462	11,522	304	202	0	0	12,766	11,724
財務活動支出 計	3,576,064	3,128,945	304	202	0	0	3,576,368	3,129,147
財務活動収支差額	△ 2,279,526	△ 2,283,494	△ 304	288	0	0	△ 2,279,830	△ 2,283,206
当期収支差額	△ 1,166,426	△ 1,911,371	△ 8,030	△ 15,787	0	0	△ 1,174,456	△ 1,927,158
前期繰越収支差額	4,593,494	6,504,865	△ 14,661	1,126	0	0	4,578,833	6,505,991
次期繰越収支差額	3,427,068	4,593,494	△ 22,691	△ 14,661	0	0	3,404,377	4,578,833